

令和8年9月補正 予算事業説明書



デジタル推進課



款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	4	CATV管理費	会計名	一般会計																							
事業名		1	CATV管理活用						所属名	デジタル推進課																							
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	①CATV施設、サービス利用者 ②町民、町内事業所							総合計画における位置づけ																								
									⑫デジタル技術でより便利な環境づくり																								
	意図 (対象をどうするか)	①光ケーブルの管理により、放送、通信サービスを安定して利用できる ②なんぶSANチャンネルの放送番組を通じて、地域の情報を視聴できる							「4つの挑戦」から見た位置づけ																								
									①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)																								
	成果の視点 (どのような効果があるか)	①光ケーブル網を利用したサービス提供に支障が生じないよう維持管理を行う ②自主制作番組(48番組以上)、議会中継放送(議会開催数)							根拠法令・要綱等																								
									名称	CATV光ファイバ引込線の設置及び管理に関する規則																							
									URL	https://www.town.nanbu.tottori.jp/reiki/reiki_honbun/r049RG00000527.html																							
									名称																								
	URL																																
	名称																																
URL																																	
補正前の予算比±30%以上の理由																																	
非該当																																	
予算状況		補正前の額	補正額	計																													
		69,376 千円	408 千円	69,784 千円																													
【提案理由】 光ケーブルの共架を行っている中国電力及びNTTの電柱について、想定よりも移転件数が増加した。ケーブル線の移転依頼は期間に余裕がない場合もあり、今後光ケーブル網を維持するためのケーブル張替のための予算が不足するため。 【事業内容】 ①町が敷設したCATV網(N=215km)の維持管理を行う。(保守・維持管理・支障移転工事等) ②NPO法人なんぶSANチャンネルに番組制作と放送管理を委託し365日地域情報の放映を行う。 【状況】 共架電柱の移転(中電、NTT)に伴う光ケーブルの張替について、30本3,600,000円の予算を見込んでいたが、令和8年7月末時点で2,990,900円の支出見込みとなっており、今後、昨年並の移転依頼が発生した場合、予算が不足し対応できなくなる。 ・ 令和8年度移転依頼件数(7月末時点) <table><tr><td>件数</td><td>8</td></tr><tr><td>金額</td><td>2,990,900</td></tr><tr><td>予算額</td><td>4,480,000</td></tr><tr><td>予算残額</td><td>1,489,100</td></tr></table> ・各年度の8月以降の工事依頼額(参考) <table><tr><td>年度</td><td>令和7年度</td><td>令和6年度</td><td>令和5年度</td><td>平均</td></tr><tr><td>件数</td><td>8</td><td>8</td><td>10</td><td>9</td></tr><tr><td>金額</td><td>3,312,100</td><td>848,650</td><td>1,528,120</td><td>1,896,290</td></tr></table> 【対応策】 3か年の平均と比較して不足が見込まれる金額を補正する (平均)1,896,290円－(予算残額)1,489,100円＝407,190円											件数	8	金額	2,990,900	予算額	4,480,000	予算残額	1,489,100	年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	平均	件数	8	8	10	9	金額	3,312,100	848,650	1,528,120	1,896,290
件数	8																																
金額	2,990,900																																
予算額	4,480,000																																
予算残額	1,489,100																																
年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	平均																													
件数	8	8	10	9																													
金額	3,312,100	848,650	1,528,120	1,896,290																													
(歳入内訳 単位:千円)																																	
(歳出内訳 単位:千円)																																	
款-項-目-節	科目名称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額																										
13-1-1-2	CATV中継機器設置使用料		27	0	10 需用費	8,500	408																										
16-1-1-1	CATV出資配当金		150	0	11 役務費	841	0																										
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(IRU)		34,818	0	12 委託料	44,883	0																										
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(地上デジタル放送分)		791	0	13 使用料及び賃借料	6,152	0																										
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(ドコモ分)		843	0	14 工事請負費	9,000	0																										
16-1-2-1	CATV施設貸付収入(エネコム分)		31	0																													
20-5-5-1	CATV施設移転補償金		9,000	0																													
	一般財源		23,716	408																													
計			69,376	408	計	69,376	408																										
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】 町内の9割の世帯が町のCATVを利用しており、情報インフラ確保のために光ファイバー網維持が不可欠である。引き続き共架電柱(中国電力、NTT)の移転に伴う光ファイバー線の移転工事を行う必要がある。																														

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名		6	電算管理						所属名	デジタル推進課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民及び職員	総合計画における位置づけ							
			⑫デジタル技術でより便利な環境づくり							
			「4つの挑戦」から見た位置づけ							
			①くらしに挑戦(安全すこやかに暮らすまち)							
	意図 (対象をどうするか)	各種電算システムを利用することにより業務の効率化を図り、町民に必要なサービスを提供できる。	根拠法令・要綱等							
			名称	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律						
			URL	https://hourei.net/law/414AC0000000151						
			名称	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町民の利便性向上と業務効率化による提供するサービスの向上	URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000750862.pdf						
			名称	地方自治法						
URL			https://hourei.net/law/322AC0000000067							
補正前の予算比±30%以上の理由										
予算状況		補正前の額	補正額	計	非該当					
		222,922 千円	3,475 千円	226,397 千円						
【提案理由】										
①L2スイッチ更新										
本町の基幹系ネットワークで使用している Cisco WS-C2960X-24TS-L は、メーカー保守終了(EoS/EoL)に伴い、故障時の部品調達が困難となっている。										
基幹系ネットワークは、総合行政システムをはじめとする各業務システムの通信基盤であり、停止した場合、住民サービスや庁内業務に重大な影響が生じる。										
そのため、現行機種と互換性のある後継機種へ更新し、安定したネットワーク運用を確保する必要がある。										
・基幹系ネットワーク用 L2 スwitchの更新										
現行機種 WS-C2960X-24TS-L の後継として、Cisco 社の C9200 シリーズ(24ポート)を導入する。										
C9200 シリーズは、現行機種と同じ IOS 系統(IOS EX)を搭載しており、設定互換性が高く、既存構成を踏襲した更新が可能である。また、C9200 シリーズはメーカーの販売体系変更により、初回導入時に DNA ライセンス(最短 3 年)の購入が必須となっているため、本更新においても同ライセンスを付帯する。										
・保守契約の付帯										
ネットワーク停止リスクを最小化するため、Cisco 社が推奨する「Onsite 保守 24×7(現地対応目標 4 時間)」を付帯する。										
基幹系機器の障害は業務継続に直結するため、迅速な復旧体制を確保する必要がある。										
なお、保守契約については初年度分を付帯し、以降は更新により継続する。										
②WSUSサーバ導入										
Windowsの更新プログラムを庁舎内の端末に配布し、更新を行うため、WSUSサーバ1台を導入する。										
町の端末はセキュリティ対策のため、直接インターネット経由でマイクロソフト社から更新プログラムを取得する事ができないため、サーバ1台が代表して更新プログラムを鳥取県のセキュリティクラウドを介して取得し、庁舎の各端末に配信する。										
Windowsの更新プログラムが適用されないと、端末に脆弱性が残る危険性があるため、更新環境を確保する必要がある。										
(歳入内訳 単位:千円)										
(歳出内訳 単位:千円)										
款-項-目-節	科目名称		補正前の額	補正額	節	補正前の額	補正額			
14-2-1-1	デジタル基盤改革支援補助金		57,835	0	10 需用費	1,264	0			
					11 役務費	850	0			
					12 委託料	123,746	3,475			
					13 使用料及び賃借料	87,529	0			
					17 備品購入費	4,500	0			
					18 負担金補助及び交付金	5,033	0			
	一般財源		165,087	3,475						
	計		222,922	3,475	計	222,922	3,475			
有効性	成果の視点からみたこれまでの成果内容、または成果が見込まれる点(前年度までの実績、補正前までの状況をもとに記載)		【※新規要求又は補正予算を行うことによる成果見込を記入すること】							
			①基幹系ネットワークのL2スイッチはメーカー保守が終了しており、故障時の長期停止リスクを抱えたまま運用してきた。今回の更新と24時間対応の保守契約で、障害発生時の迅速な復旧が可能となり、基幹系ネットワークの信頼性向上と行政サービスの安定提供が見込まれる。②急増しているランサムウェア攻撃への対策のため、早期にWSUSサーバを構築し、更新プログラムの適用が必要となっている。							

事業名	6	電算管理	所属名	デジタル推進課
【状況】 ①L2スイッチ更新 現行スイッチはメーカー保守が終了しており、故障時の交換部材の確保が困難である。 基幹系ネットワークは総合行政システム等の通信を担っており、停止すると庁内業務が広範囲で影響を受ける。 障害発生時の復旧に時間を要するリスクが高まっている。 ②WSUSサーバ導入 現在、南部町役場の端末は全体でのWindowsアップデートが行われていない。 庁舎内の端末はイントラネット環境下で運用されており、外部からのデータは無害化処理をされているため、現時点まで深刻な危機は発生していないが、危険がある状態となっている。 国・県等との電子ファイルのやり取りで、町端末のWindowsのバージョンが古いままのため、正常に動作しない場合がある。 【対応策】 ①L2スイッチ更新 後継機種である C9200 シリーズへ更新し、安定稼働と保守性を確保する。また、C9200 シリーズはメーカーの販売体系変更により、初回導入時に DNA ライセンス(最短 3 年)の購入が必須となっているため、本更新において同ライセンスを付帯する。さらに、24×7 オンサイト保守を付帯し、障害発生時の迅速な復旧体制を整備する。 設定互換性の高い IOS EX 搭載機種を採用することで、移行時のリスクを最小化する。 ＜歳出＞ 委託料1,035千円 電算室L2スイッチ更新業務 (内訳) 電算室・L2スイッチ保守 システム構築 保守サポート 1,034,583 円 770,583 円 165,000 円 99,000 円 ②WSUSサーバ導入 WSUSサーバを導入し、鳥取県セキュリティクラウドを経由して庁舎内端末のWindowsアップデートを行い、安全性と互換性を確保する。 ＜歳出＞ 委託料2,440千円 WSUSサーバ構築業務 (内訳) サーバ・OS等購入 システム設計 システム構築 機器設置・動作確認 2,439,800 円 1,601,490 円 330,000 円 330,000 円 178,310 円				